

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	我が社の環境経営推進					所管	環境清掃部 環境課	
	行政計画	事業NO.	112	計画事業名	我が社の環境経営推進	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 平成25年度	
		[小 柱] (1)低炭素社会づくり					[終了予定] - 年度	
		[施 策] ③経済と環境の好循環への支援						
根拠法令等	要綱	[法令等名]	環境MVP表彰要綱、省エネ専門家派遣事業実施要綱、我が社の環境経営推進助成事業実施要綱、高反射率塗料施工助成制度実施要綱等					
事業対象	区内で事業活動をしている事業者							
事業目的	地球温暖化の最大の原因である二酸化炭素排出量を削減するため、事業者の省エネルギーの取組みを支援する。							
事業内容	(1)省エネ専門家派遣の実施 エコアドバイザー派遣(省エネ診断)、ソーラー診断等(2)我が社の環境経営推進助成(省エネ診断等により認められた機器導入、太陽光発電システム設置、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修)(3)区独自の簡易的な環境マネジメントシステムである「我が社のCO2ダイエット宣言」の実施(宣言者には宣言証、宣言ステッカー等を配付)(4)「我が社のCO2ダイエット宣言」参加事業者の中から取組の優秀な企業を「環境MVP」として表彰(年1回)(5)事業者向けの省エネ等に関する講座の開催							
委託の有無	一部委託	委託内容	省エネ専門家派遣事業実施委託					
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	ビジネス環境講座開催数	回	3	3	3	2	
		環境MVP表彰式開催回数	回	1	1	1	1	
	成果指標	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)	社	399	257	294	322	
		業種別省エネモデル作成件数	件	-	3	3	2	
	決算額 (単位:千円)				9,813	10,472	7,593	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(9,522)	8,020	8,917	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(3,984)	4,742	3,722	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(5,242)	5,730	3,872	
		総経費			(18,748)	18,492	16,511	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			(0)	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			(4,483)	4,486	3,448		
	一般財源(区負担額)			(14,265)	14,006	13,063		
前回評価から改善した事項	複数業種の事業者が集まる東京商工会議所台東支部、法人会の会合でビジネス環境講座を実施し、効果的な省エネの普及を図った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地球温暖化対策は急務である。特に民生業務部門からのCO2排出量は全体の約4割と多く、事業者が継続して取り組める効果的な省エネ対策を引き続き支援する必要がある。					
	効率性	3	エコアドバイザー派遣により、それぞれの事業所にあった省エネ方法の普及を行うとともに、事業者団体等の会合などで省エネ方法を周知することで、効率的に省エネ方法の普及を行っている。また、機器導入によるエネルギー削減効果等の周知を行っている。					
	手段の適切性	3	専門的な知識を要する事業者に省エネ専門家派遣事業(省エネ診断、ソーラー診断)を委託して実施している。					
目的達成度	3	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数は、行政計画事業目標値に満たないものの着実に増加し、事業所における二酸化炭素排出量削減の意識の醸成につながっている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	
事業活動における環境負荷の低減をより一層推進するとともに、事業者の経営改善につながる省エネ支援を進めていく。								